

第14期 決算公告

宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目6番22号
日本アニマル倶楽部株式会社
代表取締役社長 山田 信一

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	546,618	保険契約準備金	543,261
預貯金	546,618	支払備金	21,677
有形固定資産	3,637	責任準備金	521,584
建物	459	代理店借	23,618
工具器具備品	3,178	再保険借	66,676
その他の有形固定資産	0	その他負債	241,531
無形固定資産	3,079	借入金	200,000
ソフトウェア	305	未払法人税等	12,680
リース資産	2,666	未払金	18,502
その他の無形固定資産	108	未払費用	7,027
再保険貸	70,767	リース債務	2,777
その他資産	343,622	その他の負債	543
未収保険料	329,488	退職給付引当金	9,376
その他の資産	14,133	役員退職慰労引当金	3,923
繰延税金資産	17,878	賞与引当金	7,153
供託金	71,000	負債の部合計	895,541
		【純資産の部】	
		株主資本	161,062
		資本金	890,590
		資本剰余金	111,900
		資本準備金	111,900
		利益剰余金	△ 841,427
		その他利益剰余金	△ 841,427
		繰越利益剰余金	△ 841,427
		純資産の部合計	161,062
資産の部合計	1,056,604	負債及び純資産の部合計	1,056,604

損 益 計 算 書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,197,701
保険料等収入	2,195,058
保険料	1,716,718
再保険収入	478,340
回収再保険金	199,170
再保険手数料	255,517
再保険返戻金	3,980
その他再保険収入	19,671
資産運用収益	123
利息及び配当金等収入	123
その他経常収益	2,520
経常費用	2,142,716
保険金等支払金	1,212,067
保険金等	670,489
解約返戻金等	13,266
再保険料	528,310
責任準備金等繰入額	39,706
支払備金繰入額	2,116
責任準備金繰入額	37,589
事業費	887,613
営業費及び一般管理費	876,954
税金	4,742
減価償却費	3,651
退職給付費用	2,265
その他経常費用	3,330
経 常 利 益	54,985
税引前当期純利益	54,985
法人税、住民税及び事業税	14,882
法人税等調整額	4,523
法人税等合計	19,406
当期純利益	35,579

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	890,590	111,900	111,900	△877,006	△877,006	125,483	125,483
当期変動額							
当期純利益				35,579	35,579	35,579	35,579
当期変動額合計				35,579	35,579	35,579	35,579
当期末残高	890,590	111,900	111,900	△841,427	△841,427	161,062	161,062

【個別注記表】

(重要な会計方針にかかる事項に関する注記)

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～6年

ただし、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 18,258 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債務 | 204,725 千円 |
| 3. 再保険に付した支払備金 | 9,290 千円 |
| 4. 再保険に付した責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
責任準備金 | 153,962 千円 |
| 5. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|--|--------------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業費及び一般管理費 | 29,834 千円 |
| その他経常費用 | 3,000 千円 |
| 2. 正味収入保険料 | 1,198,792 千円 |
| 3. 正味支払保険金 | 471,318 千円 |
| 4. 再保険に付した支払備金繰入額 | 9,290 千円 |
| 5. 再保険に付した責任準備金繰入額の内訳は、次のとおりであります。
責任準備金繰入額 | 153,962 千円 |
| 6. 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 | |
| 預貯金 受取利息 | 123 千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	22,394株	一株	一株	22,394株

(税効果会計に関する注記)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：千円)
未払事業税	609
賞与引当金	1,943
賞与引当金法定福利費	340
責任準備金	26,262
異常危険準備金	61,918
IBNR 備金	604
退職給付引当金	2,547
役員退職慰労引当金	1,065
長期貸付金	4,642
繰越欠損金	31,815
繰延税金資産小計	131,750
評価性引当額	(113,871)
繰延税金資産合計	17,878

法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 28.8%から平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については 27.2%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 1,074 千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の 100 分の 60 相当額に控除限度額が変更されたことに伴い、繰越税金資産の金額が 1,158 千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については借入による方針です。借入金の使途は業務運営資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円) ※1	時価 (千円) ※1	差額 (千円)
(1) 預貯金	546,618	546,618	—
(2) 未収保険料	329,488	329,488	—
(3) 代理店借	(23,618)	(23,618)	—
(4) 借入金	(200,000)	(197,559)	2,440
(5) 未払法人税等	(12,680)	(12,680)	—
(6) 未払金	(18,502)	(18,502)	—
(7) リース債務	(2,777)	(2,696)	80

※1 負債で計上されるものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 預貯金及び(2)未収保険料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)代理店借、(5)未払法人税等及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)借入金及び(7)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
供託金	71,000

これらには、市場価値がなく、かつ、返済時期が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価を算定しておりません。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

性質	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱太平エンジニアリング	東京都 文京区	520,000	建設設備 の保守サー ビス	(被所有) 直接 63.5%	役員の 兼任	資金の借入	—	借入金	200,000
							経営指導料	16,800	—	—
							事務所の 賃借	10,421	—	—

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
経営指導料については、㈱太平エンジニアリングより提示された金額を基礎として、
毎期交渉の上決定しております。
事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて賃借料を決定しております。
資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- (1) 1株当たり純資産額 7,192円23銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,588円77銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。